

～ 大交流維新 ～

① 国内外との交流の拡大

新 交流拡大！山口宇部空港国際化推進事業 (61,973千円)

山口宇部空港を拠点とした交流拡大を図るため、国際定期便の定着・拡大やチャーター便の運航拡大等に取り組みます。

◎国際定期便（山口宇部⇄ソウル）の定着・拡大

- インバウンド誘客の促進に向けた送客支援
- 路線の認知度向上のためのPR強化



◎国際チャーター便の運航拡大

- 多様な国・地域からのチャーター便の運航を支援

◎受入環境の整備

- 国際線ターミナルへの案内所設置支援
- 乗合タクシーの運行支援による二次交通対策の強化



新 “クルーズやまぐち” 地域活性化推進事業 (8,412千円)

クルーズ船のさらなる寄港拡大に向け、引き続き国内外からのクルーズ船の誘致に取り組みるとともに、クルーズ旅客の消費動向等を観光関連事業者等に周知し、ホスピタリティの向上を図ります。

- 寄港に向けたセールス活動、海外見本市への参加
- 船会社等の視察受け入れ
- クルーズ旅客の消費動向・観光ニーズ調査



やまぐちインバウンドパワーアップ事業 (79,043千円)

増加する訪日外国人旅行者を本県に取り込むため、観光プロモーターを核として市場ごとに戦略的な誘致プロモーションに取り組みます。

◎県単独によるプロモーション

- 観光プロモーターによる現地PR
(韓国、台湾、香港、タイ、中国(上海))
- 現地メディア等を活用した効果的な情報発信
- 国際観光展への出展、SNSによる情報発信



◎広域連携によるプロモーション

- 近隣県との連携による広域周遊ルートの造成
- オリパラを見据えた東京都との連携
- レールバスを活用したJRとの連携



新 東京オリンピック等世界大会活用地域活性化推進事業 (10,000千円)

これまでの市町のキャンプ地誘致活動の支援に加え、キャンプ国の県内周遊支援や、東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組を一体的に推進します。

◎市町のキャンプ地誘致活動等への支援

- 相手国大使館等への共同アプローチ、キーマン招聘
- 相手国チームの県内周遊支援・全県的な観光ツアー造成支援



◎東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組

- フラッグツアー歓迎イベント（山口ゆめ花博）



～ 大交流維新 ～

新 スペイン・ホストタウン推進事業（5,998千円）

東京オリンピック・パラリンピックに向け、ホストタウン相手国であるスペインとの人的、経済的、文化的な交流を推進します。



○日本・スペイン・シンポジウムの開催

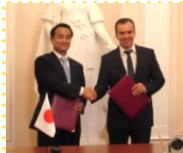
○「スペインの日」出展（山口ゆめ花博）



新 ロシア・クラスノダール地方交流推進事業（9,307千円）

ロシア連邦クラスノダール地方と締結した友好・協力に関する協定に基づき、山口県とクラスノダール地方の相互理解を深め、協力関係を発展強化します。

- 農産物加工分野を中心とした経済交流
- 山口ゆめ花博でのクラスノダール地方文化の紹介
- 青少年世代におけるスポーツ交流



新 中南米山口県人子弟等人材育成事業（17,384千円）

中南米の山口県人子弟等を受け入れ、就学、技術習得及び歴史・文化体験の機会を提供することにより、出身国の社会・経済の発展に貢献する人材を育成するとともに、各国との連携強化を図ります。

- 中南米山口県人子弟留学生の受入
- 海外技術研修員の受入
- 中南米山口県人子弟のホームステイ



② 国内外への売り込みの強化

新 やまぐち県産品売込強化事業(52,381千円)

県産品の首都圏への販路拡大を図るため、地域商社のビジネスモデル確立と将来的な自立に向けた取組を支援します。



◎地域商社の自立に向けた売り込み支援

プロモーションの実施、新商品の開発支援、商品の掘り起こし

新 ぶちうま！維新推進事業（64,000千円）

生産者が消費者ニーズを的確に把握できる新たな需給連携の取組による流通体制を構築し、大都市圏・海外等に向けた県産農林水産物等の更なる需要拡大を図ります。

◎大都市圏に向けた販路拡大

- 「ぶちうま売込隊」による販路拡大
- 県産品を使ったパッケージでの売込強化

◎輸出拡大に向けた販路開拓

- 「ぶちうま海外おまとめ発送」による輸出促進
- 台湾・香港・上海・シンガポール・マレーシアへの販路拡大

◎地産・地消の着実な推進

- ファーマーズマーケットを活用した地産・地消の推進

◎新たな需給連携による高位生産・流通体系の構築

- 重点需給連携品目を中心としたフェア等の実施



～ 大交流維新 ～

③ やまぐちへの人の還流・移住の促進

新 山口発！水産インフラ輸出構想展開支援事業 (9,000千円)

水産インフラ輸出構想の具現化を図るため、構想に参画する企業が国などの支援メニューを活用してベトナム・キエンザン省での事業展開を図る取組を支援します。

- 総合窓口設置による省政府及び企業との調整
- 省政府等への働きかけ継続、関係機関との調整



拡 住んでみいね！ぶちええ山口移住促進事業 (52,000千円)



「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議が主体となって移住促進に官民一体となって取り組みます。

新 「YY!ターンカレッジ」の開催

- 移住希望者のニーズに対応したテーマ設定（山口での暮らし、しごと等）による移住のための連続講座の開催（東京：6回程度）

新 「YY!ターン公開講座」の開催

- 多くの移住希望者が「やまぐち暮らし」への理解を深めるための公開講座の開催（東京、大阪、広島、福岡：各1回）

拡 相談体制の充実

- やまぐち暮らし東京支援センター相談員の増員（1名⇒2名）
 - ・夜間相談の実施
 - ・外部セミナーへの出展の増加

拡 受入支援体制の充実強化（やまぐち移住倶楽部の充実等）

新 グローバルビジネス総合支援事業(33,000千円)

やまぐち産業振興財団を海外展開拠点とし、ジェットロや金融機関等の支援機関と連携し、中小企業の海外展開の基本方針策定から実行段階までを総合的に支援します。

◎海外展開支援拠点強化

グローバルビジネスデータ配置、専門家派遣等
⇒海外展開方針等のブラッシュアップ



◎海外規格、認証取得支援

認証等を取得するために必要な経費助成
[補助率] 1/2 （上限額 150万円）



◎海外プロモーション

シンガポールへ県内企業のミッション団を派遣

新 移住林業就業加速化事業 (3,500千円)

県外の林業就業希望者に対し、大都市圏での就業相談会の開催から県内事業体視察や就業体験までを一体的に実施し、移住就業者の確保を図ります。

大都市圏
就業相談会

事業体視察

就業体験

山口県

技術研修から就業後の定着まで一貫した支援



① 結婚から子育てまでの切れ目ない支援

新 子育て世代包括支援センター機能強化事業 (6,136千円)

妊娠期から子育て期の相談支援をワンストップで行う子育て世代包括支援センターの設置を促進するとともに、地域の相談支援体制を強化し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進します。

◎「やまぐち版ネウボラ」の推進

- 県全域で専門的支援を受けられる体制整備
 - ・ネウボラ推進会議、ガイドライン(産後ケア事業等)作成
- 身近な相談支援体制の整備
 - 地域子育て支援拠点で母子保健相談 ⇒ 「まちかどネウボラ」設置
 - ・相談マニュアルの作成、スキルアップ研修等
- やまぐち版ネウボラの普及啓発
 - ・キックオフイベントの開催 (H30.10)

やまぐち版ネウボラ

地域子育て支援拠点 (まちかどネウボラ)

身近な交流の場の提供
身近で気兼ねのない
日常的な相談
+
母子保健相談

子育て世代包括支援センター

母子保健コーディネーター
(保健師、助産師等)



訪問

相談支援、コーディネイト
妊産婦等の実情の把握等
+
産後ケア事業等

連携機関

市町保健センター
市町子ども家庭支援拠点
産婦人科・小児科
保育所、学校
健康福祉センター
児童相談所等

※ネウボラ：フィンランド語で「アドバイスの場所」を意味し、妊娠期から就学前にかけて、自治体が切れ目なくサポートしてくれるしくみ・拠点

(参考) 子育て世代包括支援センターの設置

H29 11市町 11箇所

→ H30 15市町 15箇所 → H31 19市町 19箇所

拡 ぶち幸せおいでませ！結婚応援事業 (68,194千円)

若い世代等の結婚の希望を叶えられるよう、やまぐち結婚応援センターを核とした出会いから成婚までの一貫した支援を行います。

拡 やまぐち結婚応援センターの運営

○民間委託によるスピーディーなマッチングの実現、渋滞の解消
県内4箇所(山口・岩国・下関・萩)

新 マッチング・サポートの実施

○山口ゆめ花博やレノファ山口と連携した
出会いの場の創出

(参考) やまぐち結婚応援センターの運営状況
登録者数 1,658人 マッチング数 3,402件



新 未来を描く！学校内子育てひろば推進事業 (2,600千円)

中学校や高等学校内に、乳幼児親子が集う「子育てひろば」の開設を支援し、未来を担う若い世代が、家庭や子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出します。

◎学校の空き教室等に定期的・継続的な「子育てひろば」を開設

(メニュー例) 生徒と乳幼児親子との体験交流
親子向け子育て講座の開催 等

- ひろば開設に向けた地域の取組を支援
 - ・ガイドライン作成、アドバイザー派遣
- 学校内子育てひろば推進フェアの開催
 - ・講演、事例研究、意見交換
- 生徒向けライフデザイン冊子の作成



～生活維新～

新 病児保育充実強化支援事業 (23,364千円)

居住地にかかわらず、県内の病児保育施設が利用できる体制を整えるとともに、病児保育施設数の拡大を図ることにより、子育てと就労等を両立できる環境づくりを進めます。

◎病児保育の広域利用の促進

県下全域を網羅した市町の利用協定締結、利用促進

◎保育の質の向上を促進

病児保育従事者を対象とした専門研修を実施

◎病児保育施設整備の支援

病児保育施設の創設・改築への補助

(参考) 病児保育施設数

H29 12市町29施設 → H30 13市町33施設



新 家庭的養護推進事業 (16,274千円)

何らかの理由により実の親が育てられない社会的養護を必要とする子どもに対し、家庭と同様の養育環境における継続的な養育を提供することができるよう、里親への委託や特別養子縁組を推進します。

◎里親委託の推進

○里親の養育能力向上のため、子どもを受託している里親に対し課題解決型のスキルアップ研修を実施

○里親登録数の増加に向けた普及啓発、里親相談支援員の配置 等

◎特別養子縁組の推進

養子縁組民間あっせん事業者に対し、養親希望者の負担軽減に向けた取組や職員の研修受講費用等への助成を実施

新 子どもの虐待対策強化事業 (64,980千円)

児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、関係機関の連携による切れ目のない支援体制の強化を図り、全ての子どもが健やかに育つ地域社会の実現を目指します。

◎発生予防

出産やその後の育児に困難が予想される妊婦等への養育支援や自立支援等を実施

◎自立支援

児童養護施設退所者等で自立支援を必要とする者に対する生活指導や居住費支給等を実施



新 子どもの居場所づくり推進事業 (11,267千円)

ひとり親家庭等が抱える生活や子育てにおける課題に対応し、貧困の連鎖を防止するため、児童の生活・学習支援や食事の提供等を行う「子どもの居場所づくり」に係る取組を支援します。

◎子どもの生活・学習支援の実施

「子どもの居場所」を提供することにより、ひとり親家庭の子どもたちの生活を総合的に支援する市町への補助

◎子どもの居場所づくり実施団体への食材提供体制の整備

子どもの居場所づくりを持続可能な取組にするため、必要な食材を円滑かつ安定的に提供できる体制を整備
・フードバンクと連携した食材提供体制モデルを構築



～ 生活維新 ～

② 働き方改革の推進

新 やまぐち働き方改革サポート事業(29,440千円)

やまぐち働き方改革支援センターを中心とした、企業に身近な相談支援体制を充実・強化します。

◎働き方支援センターの運営

支援アドバイザーによる働き方改革と職場定着との一体的な支援

◎民間アドバイザーの養成

企業に身近な専門家をアドバイザーとして養成し、取組方法等を周知



新 やまぐち働き方改革実践モデル展開事業 (18,990千円)

長時間労働の縮減、ワーク・ライフ・バランスの推進などの「働き方改革」に向け、モデル企業の取組の強化・拡大を図り、魅力的な雇用の場を創出します。



◎モデル取組事例の創出拡大

- 職場リーダー養成講座
- 企業コンサルティング
- 実践的な研修

◎優良企業の拡大と人材確保支援

【認定】 誰もが活躍できるやまぐちの企業

- 就職フェアへの優先参加

【表彰】 やまぐち働き方改革推進優良企業

- 民間就活サイトへの掲載

◎多様な働き方の導入促進

- テレワークセミナーの開催

◎男性育児参加促進重点啓発

- イクメン子育て応援奨励金
- 出前講座、WLB推進キャンペーン

イクメン子育て応援奨励金

男性育児取得期間	奨励金
5日～2週間未満	10万円
2週間～1か月未満	15→20万円
1か月以上	20→30万円

新 建設産業活性化推進事業(7,676千円)

建設産業が将来に渡り、地域のインフラ整備や災害時の応急復旧等、県民の安心・安全を担う力を維持・活性化していくため、産学公の連携により「担い手の確保・育成」と「働き方改革」を一体的に推進します。



◎担い手の確保・育成

- 合同会社説明会の開催 (対象：高校生、高専生)
- 現場見学会の開催 (対象：女性、高校生)
- 建設企業説明会の開催 等 (対象：求職者、職業訓練生等)

◎働き方改革

- 個別企業訪問による相談支援
- 労働安全衛生の推進に関する企業向け講習会の開催 等
- ※公共事業における週休2日の実現に向けた環境整備等を実施

新 学校における働き方改革環境整備事業 (28,850千円)

教員の長時間勤務を是正し、指導体制の更なる充実を図るため、学校における働き方改革を推進します。

◎勤務時間を意識した働き方の推進

- ICカードリーダーの導入による勤務時間管理
- 留守番電話及び緊急対応用の携帯電話の整備

◎業務の効率化・合理化

- 統合型校務支援システムの導入 (県立高校)
- 校務支援ツールの改修 (小・中学校)



～生活維新～

③ 快適な暮らしづくりの推進

新 みんなの公園にぎわい創出事業（4,607千円）

都市公園の新たな利活用を図るため、山口ゆめ花博を社会実験の場として活用した上で、民間活力やボランティアによる継続的な活動に向けた体制づくりを支援します。

◎民間主導の活性化協議会の設立

○都市公園の新たな利活用に向けた総合調整や地域活性化の企画運営を検討

◎新たな利活用の方向性

区分	ゆめ花博での取組	展開の方向性
都市緑化の普及・啓発	「庭のパビリオンゾーン」での造園の技と美の庭展示	企業による庭園展示や、緑化講習等の緑化推進活動
	ボランティアによる会場内での植物の維持管理	ボランティアによる花植等の緑化活動等
森林環境の保全・啓発	「2050年の森ゾーン」での森づくり体験ツアー	森林ボランティアを中心とした森林教育や、後継者育成活動等
交流促進・地域活性化	「海の外遊びゾーン」での海辺のアクティビティ体験	民間団体によるアクティビティの運営や、交流促進等の取組
教育、子育て環境向上	「山の外遊びゾーン」等での地形・環境を利用した新しい遊びの体験	大学等との共同研究結果の全県への波及

新 ぶちエコやまぐち推進事業（572,846千円）

「ぶちエコやまぐち」を合言葉に、省・創・蓄エネの取組を一体的に推進し、通勤・買い物の自転車利用推進や家庭用蓄電池の導入支援等により民生・運輸部門のCO₂削減を加速化します。

◎サイクル・ライフプロジェクト

○自転車利用によるCO₂削減効果管理アプリ構築・運用
○自転車通勤・買い物スタンプラリーの実施



◎再エネ地産地消プロジェクト

県産品の省・創・蓄エネ設備に対し、導入費用を補助
家庭用蓄電池 1.25万円/kWh(上限10万円) 等
※太陽光発電と連携するもの



新 人と動物の安心な暮らしづくり推進事業（2,936千円）

犬猫の遺棄防止等に効果的なマイクロチップの普及促進など、動物愛護団体と連携した取組を実施するとともに、捕獲・譲渡体制を強化することにより、人と動物の安心な暮らしづくりを推進します。

◎野犬・野良猫化防止

○県が譲渡する犬猫へのマイクロチップ装着による普及促進
○団体と連携した合同譲渡会における遺棄防止等適正飼育の啓発

◎捕獲・譲渡体制の強化

○譲渡の拡大に向けた収容設備の充実
○捕獲器の追加配備



～ 生活維新 ～

④ 新時代を創造する子どもたちの育成

- 新** 地域教育力日本一推進事業（131,010千円）
- 高校コミュニティ・スクール推進事業（6,000千円）
- 特別支援学校コミュニティ・スクール充実事業（7,150千円）

◎推進の核となる人材配置による体制強化

- 全市町教委への地域連携教育アドバイザーの配置・地域連携教育エキスパートの派遣
- モデル中学校区への地域連携活動支援員の配置

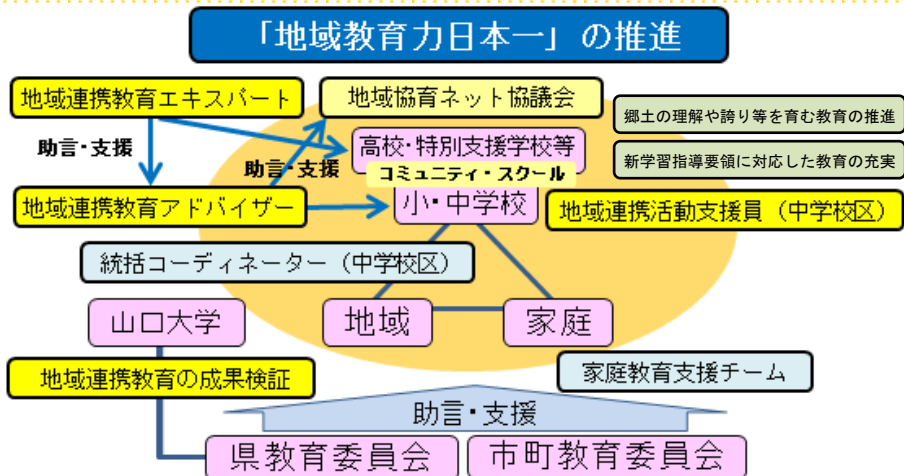
◎活動充実に向けた普及啓発・成果検証

- “教育維新”やまぐち地域連携教育推進フォーラムの開催
- やまぐち子どもふるさとサミットの開催
- 山口大学との連携による地域連携教育の成果検証

◎家庭教育支援体制の充実

- やまぐち型家庭教育支援チームの設置促進

◎県立高校・特別支援学校へのコミュニティ・スクールの導入促進



新 学校業務支援員配置事業（24,573千円）

教員の長時間勤務を是正し、指導体制の更なる充実を図るため、教員の業務を補助する「学校業務支援員」を配置する市町を支援します。

- [担当業務] 事務補助
(資料印刷・整理、データ入力等)
- [配置人数] 小学校10人、中学校60人
- [負担割合] 国1/6、県1/3、市町1/2



新 やまぐち部活動応援事業（58,158千円）

部活動を担当する教員の負担を軽減するとともに、部活動の質的な向上を図るため、教員に代わって専門的な指導を行う「部活動指導員」を配置します。

- [担当業務] 部活動指導・大会引率等
- [配置人数] 中学校100人、県立高校22人
※地域のスポーツ人材等を想定



拡 いじめ・不登校等対策強化事業（195,111千円）

専門家による相談支援体制の充実や、教職員の資質向上により、いじめ等の未然防止及び早期解決を図ります。

◎いじめの未然防止等に係る教職員研修等の充実

- 新** 教員・管理職研修会の実施及び指導教材の作成
- 子どもの未来を考えるフォーラムの開催

◎専門家による相談支援体制の整備

- すべての公立学校へのスクールカウンセラーの配置
- 拡** スクールソーシャルワーカー・エリアスーパーバイザーの配置

～ 生活維新 ～

新 JAXA・やまぐち宇宙教育推進事業（4,134千円）

JAXAと連携した「宇宙」を教材とした教育プログラムにより、子どもたちの科学的な思考力・判断力・表現力を育みます。

◎小・中・高校でJAXAスタッフ等による授業や教員研修を実施

◎宇宙を素材にした社会教育活動の実施、指導者の育成



新 特別展「夢・未来・そして宇宙へ！宇宙兄弟展2018

×やまぐちと宇宙」(仮称)開催費（21,850千円）

博物館の特別展として、JAXA等の協力により「宇宙兄弟展2018」と「やまぐちと宇宙」展の連携展示を行い、未来へのチャレンジの大切さを伝え、宇宙や科学技術への興味・関心を育みます。

○日時 平成30年7月19日（木）～9月2日（日）

○内容 宇宙兄弟展2018（原画展、宇宙開発技術等の展示）
やまぐちと宇宙（JAXAとの連携による取組紹介等）

私立学校運営費補助(5,097,239千円)

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、学校運営の健全性の向上を図る観点から、私立学校における教育に係る経常的経費について助成します。

区分		単価/人	引上げ額
高等学校	全日制	342,500円	+2,000円
	通信制(狭域)	59,500円	+500円
中学校		266,000円	+2,000円
幼稚園		190,000円	+2,000円

⑤ 誰もが活躍できる地域社会の実現

新 県民活動推進事業（6,000千円）

「山口ゆめ花博」に繋がり拡大する県民活動を目指して、「ボランティア・チャレンジ」の充実とともに、活発化した県民活動を花博後にも継続させるための「パートナーシップ会議」を開催します。

◎ボランティア・チャレンジの実施

[期 間] 4月～8月（ボラチャレ推進期間）

[内 容] 若年層の参加促進
活動団体への新規加入・定着促進

[その他] ボラチャレ写真展の開催



◎パートナーシップ会議の開催

ボランティアや団体、企業、行政等が一堂に会し、山口ゆめ花博の成果を今後の県民活動に繋げるための具体策を構築

新 スポーツを通じた地域活力の創出事業 （33,670千円）

県民誰もが生涯にわたり、気軽にスポーツに親しむことを通して、健康の保持増進や豊かな人間関係の構築を図り、活力ある生活を送ることができるよう、スポーツ交流・元気県づくりを推進します。

◎スポーツの意識醸成・魅力発信

○スポーツ交流・元気県づくり講演会の開催

◎生涯スポーツ環境基盤の強化・人材育成

○生涯スポーツ推進センターの設置

○スポーツ指導者研修会の開催

○スポーツクラブ連携協議会によるスポーツフェスタの開催支援



◎スポーツを通じた地域づくりの推進

○スポーツクラブと連携した市町のスポーツイベントへの支援

～ 生活維新 ～

新 女性活躍サポート強化事業（8,826千円）

女性自身や経営者に加え、家庭からのサポートに重点を置いた取組を進め、県全体での意識改革を図り、女性の活躍を一層推進します。

◎家庭サポート強化

- 男性の家事・育児への参画意識醸成
男女共同参画手帳の配布（新入社員、新婚夫婦等）及びフォーラムの開催



◎事業者サポート強化

- 輝く女性管理職ネットやまぐちの活動
（「女性管理職アドバイザー制度」の創設に向けた取組）
- 中小企業の女性活躍に向けた行動計画の策定支援

◎地域サポート強化

- 市町支援、拠点施設利用補助、女性活躍推進知事表彰

新 やまぐちの働く女性応援事業（24,000千円）

女性の就業継続に向けた啓発や、職域拡大等に向けた職場環境整備への支援を行い、若年層の女性の就業を促進します。

◎女性の就業促進と離職防止に向けた啓発講座

- [対象]若手社員、子供が生まれる前や育休中の夫婦
- [内容]○働く女性のためのキャリアデザイン講座
○働く夫婦応援講座（夫婦の働き方、マネープラン等）

◎女性活躍促進施設整備補助金

対象事業者

- やまぐち女性の活躍推進事業者
（うち、女性活躍促進法の行動計画に目標（※）を設定しているもの）
※採用比率、職域拡大、勤続年数等

補助率等

- 対象経費 女性が働きやすい環境づくりに資する施設整備費
（女子トイレ、休憩室、シャワー室等）
- 補助率 1/2以内（上限：大企業50万円、中小企業100万円）

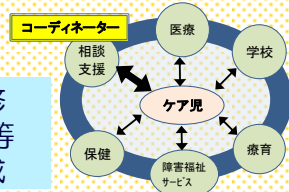
新 医療的ケア児支援体制整備事業（2,034千円）

医療的ケアが必要な障害児が地域で安心して暮らしていけるよう、関係機関の連携体制の構築や人材の養成を行い、医療的ケア児等への支援体制を整備します。

- ◎県、圏域会議による連携体制の構築
- ◎コーディネーターの養成研修の実施

- 市町が配置するコーディネーター養成研修
[対象]保健師、看護師、相談支援専門員等
※平成32年度までに60人を養成

本人を中心とした支援チーム



新 農福連携マルシェ開催事業（6,000千円）

障害者就労施設で生産した農産物の販路拡大を支援するため、農産物等の販売会を開催します。



- 農産物等販売会（マルシェ）の開催
[実施内容] 県内障害者就労施設で生産した農産物、加工品の販売、PRの実施

新 障害者アート推進事業（8,603千円）

障害者文化芸術の一層の振興や裾野拡大を図るため、障害者アートの作品展等を開催します



- アール・ブリュット展の開催
[開催日時] 山口ゆめ花博期間中 ゆめ花博会場内
[展示内容] アール・ブリュット作品 300点

～生活維新～

⑥ 防災・減災対策の強化

新 被災者生活再建支援システム整備事業（147,060千円）

被災者の一日も早い生活再建のため、市町と一体となって、全県をカバーする統一的なシステムを導入します。

被災地支援

システム活用により、住家被害認定調査などの必要な災害対応業務を効率化



被災家屋の調査



証明書の発行

早期化

復旧・復興



【支援の具体例】

- 被災者生活再建支援金の受給
- 仮設住宅の入居
- 税の減免

など

新 流木災害防止緊急対策事業（36,500千円）

平成29年7月の九州北部豪雨災害を受けた国の流木被害対策強化に対応し、大径木人工林周辺の避難経路の少ない高齢化集落を通る渓流上流地区の危険度調査を行います。

流木発生危険度調査

危険箇所の抽出

治山工事の実施

流木被害状況



流木捕捉式治山ダム



新 県民防災力発揮事業（4,000千円）

大規模災害に備え、防災意識の一層の向上や、県・市町における災害対応力を促進することにより、防災体制を充実強化します。

地域防災力充実

県民一人ひとりが防災を考え、行動できるよう、シェイクアウト訓練等の実施や地域の防災リーダーを育成します。

シェイクアウト訓練



（イラスト提供）効果的な防災訓練と防災啓発提唱会議

災害対応力促進

迅速かつ効率的な被災者支援に繋がるよう、他県からの応援を受ける体制を整備し、実践的な研修を実施します。

県民防災力
（自助・共助・公助）

充実・強化



新 水害リスク実態調査事業（2,500千円）

県管理河川における過去の被災履歴等を調査し、市町へ情報提供することで、各市町における河川の浸水実績等の把握と住民への水害リスク情報の周知を促進し、県民の安心・安全の確保を図ります。

◎水害リスク実態調査

○県管理河川における過去の浸水被害の範囲、浸水深等の調査

県

県管理河川における過去の被災履歴等の調査

<調査事項>

- 被災河川の背後地の状況
- 被災後の施設改修状況 等

情報提供

市町

浸水実績等の把握

水害リスク情報の周知

～生活維新～

⑦ 保健・医療・介護の充実

新 やまぐちぶち元気っちゃ！事業 (34,979千円)

県民の健康寿命の延伸を図るため、健康づくりの「見える化」、「日常化」、「ガバナンス強化」の3つを柱として、県民総参加の取組を推進します。

◎健康づくりの「見える化」、「日常化」

個人の健康行動の「見える化」と、取組を楽しみ継続させることによる健康行動の「日常化」の推進のため、健康アプリを開発

◎健康づくりの「ガバナンス強化」

健康やまぐち21推進県民会議ややまぐち健康応援団の取組の活性化により、企業や個人と連携した健康づくりを推進



新 肝がん・重度肝硬変治療特別促進事業 (10,450千円)

長期に渡る治療が必要な肝がん・重度肝硬変患者の医療費負担の軽減を図るとともに、臨床データを収集することで、肝がん・重度肝硬変の治療研究を促進します。

◎肝がん・重度肝硬変患者に対する医療費助成

[対象者] B型・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者

(所得制限：年収370万円未満)

[対象医療] 肝がん・重度肝硬変の入院医療とし、過去1年間で高額療養費の限度額を超えた月が4ヶ月以上の場合に、4ヶ月目以降の医療費に対して助成

[自己負担限度額] 10,000円/月

新 若手医師確保総合対策事業 (276,201千円)

県内医師の高齢化が進む中、平成30年度から開始される新専門医制度に対応した、若手医師確保策を重点的に推進します。

◎医学生の確保・育成

- 医学部1年生を対象に県内公的医療機関等の病院見学会を開催
- 医師修学資金の対象者を県内定着率の高い県内出身者に限定

◎臨床研修医・専門研修医の確保・育成

- 医学生、研修医に対し、臨床研修から専門医取得まで一貫したキャリア形成プランを提示する県内病院合同説明会を開催
- 県内の臨床研修・専門研修プログラムの情報を網羅したガイドブックを作成・配布



新 がん検診受診促進強化対策事業 (26,343千円)

がんの早期発見、早期治療のため、がん検診の受診率向上に向けた対策に取り組みます。

◎職域の被扶養者への普及啓発

- 協会けんぽ等と連携し、職域で受診機会のない被扶養者(家族)に対する直接的な受診勧奨を実施
- ・ 啓発チラシの作成、協会けんぽを通じた配布 等

◎休日等がん検診の実施体制の整備

- 医師会や検診実施機関と連携し、県民が受診しやすい環境づくりを推進
- ・ 休日における乳がん・子宮頸がん検診の実施体制の拡大



～生活維新～

⑧ 安心して暮らせる環境づくりの推進

新 若年消費者被害防止対策強化事業（4,100千円）

今後予定されている民法改正（成年年齢の引き下げ）を見据え、消費者トラブルの増加が懸念される若年消費者に対し、若者の意見を取り入れた効果的な啓発活動を展開します。

◎啓発活動の展開

- 大学等と連携した「学生消費者リーダー」の養成
 [要件] 県実施の消費者講座の受講者を認定
 [役割] 若者に効果的な啓発活動への意見聴取及び参画
 ⇒ 体験型啓発講座など、若者目線の啓発活動を展開



◎セミナーの開催

- 教員等を対象にした消費者教育セミナーの開催

新 交通安全県やまぐち推進事業（6,648千円）

高齢者に対する総合的な交通事故防止対策を実施するとともに、県民への正しい交通マナーの普及を促進します。

◎高齢者セーフティ事業

- 高齢者交通安全モデルコミュニティにおける交通事故防止対策と、高齢者から県民への交通安全意識の普及
- 運転卒業証制度による免許返納高齢者の生活支援
- 安全運転サポート車の普及啓発

◎交通安全マナーアップ推進事業

- 児童、生徒、教職員等への交通安全指導
- 飲酒運転の危険性や実態の周知・スピードダウン県民運動の推進

新 うそ電話詐欺未然防止推進事業（12,790千円）

変化する手口へ迅速・的確に対応するため、さらに創意工夫した未然防止対策を実施します。

◎うそ電話詐欺対策拠点活動の推進

被害対象者等に対して、コールセンターによる注意喚起架電や助言などを実施



◎うそ電話詐欺防止戸別訪問隊の結成

防犯ボランティアを中心に「うそ電話詐欺防止戸別訪問隊」を結成し、直接指導を実施

◎被害防止訓練強化対策の推進

水際箇所となる金融機関、コンビニ等での対策強化

山口警察署建設費（1,287,156千円）

施設が老朽化していることから、移転・建替を行い、災害時及び非常事態発生時の拠点整備を図ります。

- [整備場所] 山口市吉敷下東（旧消防学校跡地）
- [整備期間] 平成25年度～31年度
- [施設規模] 約6,000㎡
- [事業内容] 建物本体工事等

■事業計画

	25～27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
・基礎調査 ・庁舎設計 ・造成工事等	→				
庁舎新築	→				
屋外整備	→				
旧山口署解体	→				
供用開始	→				

～生活維新～

◎ 活力ある地域づくりの推進

やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業（15,000千円）

「やまぐち元気生活圏」の形成・県全域への波及に向け、市町・地域への支援体制の強化や先進事例等の普及啓発を図ります。

- 地域づくり人材等の育成・確保
- 外部人材等の活用
- 推進体制・支援機能の強化

新 中山間地域振興特別対策事業（30,000千円）

元気生活圏の形成に繋げるために、集落機能の維持・活性化に向けた取組を集中的に支援します。

- 県内4箇所に「特別支援員」を配置
- 地域づくりの取組への経費支援
[補助対象地域] 集落機能維持の緊急性が高い地域
[対象経費] 集落機能等の維持・活性化に向けた取組に係る経費（特産品開発、配送サービスなど）
[補助率] 10/10 補助上限額1,000千円

新 やまぐち元気生活圏活力創出事業（130,000千円）

中山間地域の活力を創出するため、「やまぐち元気生活圏」の形成地域を対象に、市町や地域が主体的に取り組む地域づくり活動をソフト・ハード両面から支援します。

- 活力強化事業（ソフト事業） 30,000千円
事業実施計画策定、実践活動への支援
- 活力創出事業（ハード事業） 100,000千円
市町や地域が行う施設・施設整備等（離島含む）
支援メニューの複数の地域づくり活動を一体的に支援
[補助率] 1/2（事業主体：市町）、1/3（事業主体：団体）等

新 体感やまぐち地域滞在型交流促進事業（11,000千円）

都市農山漁村交流について、再訪問や長期滞在など、より深い地域との関わりへと繋がる地域滞在型交流へと発展させ、人の流れの創出による地域活性化を促進します。

◎新たな地域滞在型交流の普及促進・魅力向上

- 都市圏在住者動向調査
- 地域滞在型交流促進セミナーの開催
- 実践者向け研修会の開催、支援アドバイザー派遣



◎地域滞在型交流担い手組織の設立支援

- 地域滞在型交流の担い手組織の立ち上げに係る支援
[対象経費] 初度的経費
2カ年の事業計画に沿って行う事業に関する経費
[補助率] 1/2（事業主体：団体）補助上限額1,000千円

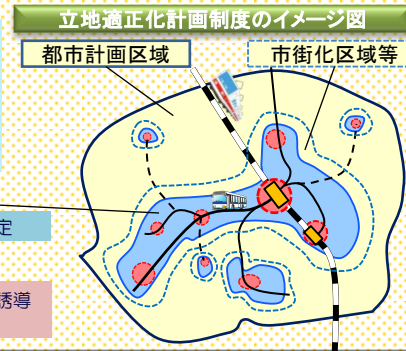
新 コンパクトなまちづくり連携促進支援事業

（5,830千円）

市町による立地適正化計画の策定や都市間連携の視点からのコンパクトなまちづくりを促進し、誰もが暮らしやすいまちづくりを支援します。

- 広域連携ガイドラインの作成
- 市町職員対象の情報交換会の開催
- アドバイザーの派遣
- 市町職員に対する出前講座の開催

- 居住誘導区域
居住を誘導し、人口密度を維持するエリアを設定
- 都市機能誘導区域
生活サービスを誘導するエリアと当該エリアに誘導する施設を設定



岩国基地に係る交付金関連事業

平成30年度から拡充された再編関連特別地域整備事業について、国交付金（50億円）及び基金繰入金を活用し、ハード・ソフト両面から、岩国・和木・大島地域の振興や安心・安全対策に取り組みます。

(単位 千円)

区分・事業名		事業内容等	予算額
■ハード事業			4,456,400
地域振興策			3,567,907
産業振興（産業インフラ整備）	道路改良、港湾施設整備、農業生産基盤整備、漁場整備		2,467,314
交流促進（観光・文化等交流施設整備）	港湾施設整備、岩国錦帯橋空港整備、錦川清流線観光拠点整備、にぎわい創出拠点整備、シンフォニア岩国整備、岩国地域交通系ICカード整備		1,100,593
安心・安全対策			888,493
防災対策（治安・防災施設整備）	地域安全センター整備、河川改修、砂防堰堤機能増進対策、治山ダム浚渫及び森林機能強化対策、蜂ヶ峯防災広場機能強化		807,915
定住対策（学校教育環境整備）	県立学校空調設備整備		80,578
■ソフト事業			816,677
地域振興策			229,591
産業振興	東部地域企業誘致加速事業	事業用地活用に向けた適地調査や、企業誘致促進のための補助を実施	207,000
	東部地域小規模事業者支援事業	外国人観光客等の需要を取り込んだ創業など小規模事業者の経営支援を実施	17,091
	東部地域産業振興支援機能構築事業	東部地域における産業支援の拠点機能の構築に向けた調査を実施	4,000
交流促進	スポーツ交流まちづくり推進事業	東部地域における武道館施設の整備に関する調査検討を実施	1,500
安心・安全対策			587,086
定住対策	住宅環境改善支援事業	県が指定した区域において、サッシ設置など住宅環境改善経費を助成	372,160
	総合診療専門研修体制強化支援事業	総合診療専門医の養成研修体制強化を通じたへき地医師確保を促進	200,920
	小中学校日本語指導支援員配置事業	基地周辺地域の市町立小中学校における日本語指導支援員の配置を支援	14,006
■「岩国・和木・大島地域まちづくり基金」造成（複数年度に及び事業を円滑に実施するための基金造成）			436,214
合 計（ハード・ソフト事業・基金造成）			5,709,291

当初予算の概要（一般会計）

1 当初予算規模

当初予算額 6,729億8千3百万円（対前年度比 ▲1.2%）

（単位 百万円）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
当 初 予 算 規 模 （ 一 般 会 計 ）	672,983	680,889	▲ 7,906	▲1.2%

《参考》 予算規模の推移（一般会計）

（単位 億円）

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
7,141	7,112	7,464	6,952	6,933	6,866	7,066	7,026	6,809	6,730

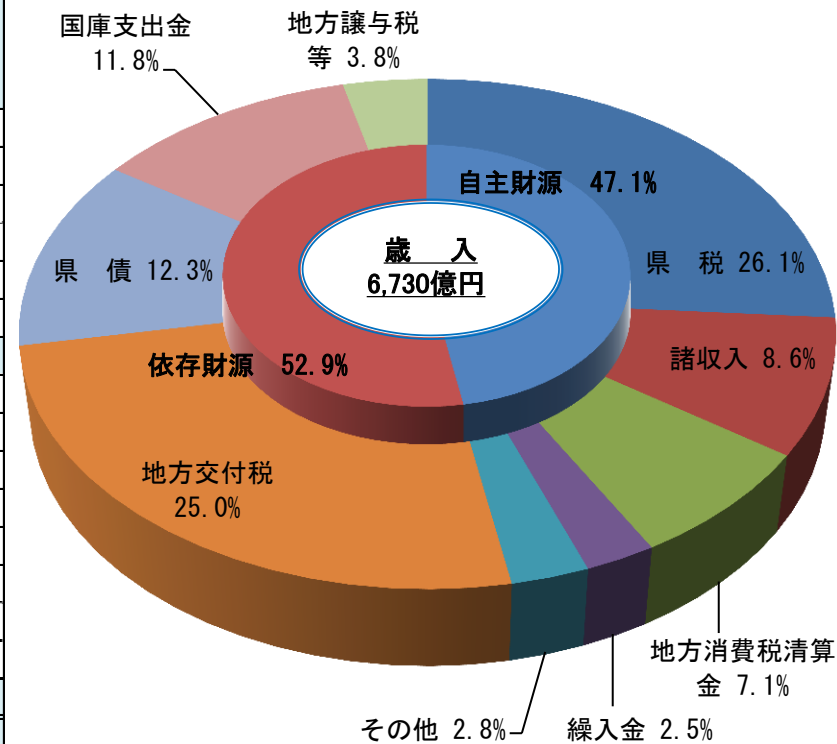
※当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）

2 歳入の状況

(1) 自主財源・依存財源別内訳

(単位 百万円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減 A-B=C	増減率 C/B	
	当初 予算額 A	当初 予算額 B			
自主財源	県税	175,779	175,051	728	0.4%
	地方消費税清算金	48,121	45,788	2,333	5.1%
	繰入金	16,781	23,412	▲6,631	▲28.3%
	うち財調・減債基金	3,000	3,900	▲900	▲23.1%
	諸収入	57,997	62,611	▲4,614	▲7.4%
	その他	18,424	16,757	1,667	9.9%
	計	317,102	323,619	▲6,517	▲2.0%
依存財源	地方譲与税	24,653	24,365	288	1.2%
	地方特例交付金	611	518	93	18.0%
	地方交付税	168,354	167,688	666	0.4%
	交通安全対策特別交付金	441	455	▲14	▲3.1%
	国庫支出金	79,186	79,445	▲259	▲0.3%
	県債	82,636	84,799	▲2,163	▲2.6%
	うち一般分	52,168	52,976	▲808	▲1.5%
うち特別分	30,468	31,823	▲1,355	▲4.3%	
計	355,881	357,270	▲1,389	▲0.4%	
合計	672,983	680,889	▲7,906	▲1.2%	



【**県 税**】 海外経済の改善や国内経済の好調を背景とした企業収益の改善による法人二税の増収や、株価上昇等による個人県民税の増収が見込まれることから、地方消費税の貨物割減収の影響はあるものの、前年度に比べ、7億円増（+0.4%）の1,758億円となっています。

【**地方消費税清算金**】 全国の地方消費税の増収が見込まれることや、清算基準の見直しにより、前年度に比べ、23億円増（+5.1%）の481億円となっています。

【**繰入金**】 市町振興基金の繰入れの減や、徹底した歳出構造改革や集中的な財源確保対策による財源調整用基金の取崩し額の圧縮など、前年度に比べ、66億円減（△28.3%）の168億円となっています。

【**地方交付税**】 地方財政計画に基づき、前年度に比べ、7億円増（+0.4%）の1,684億円となっています。

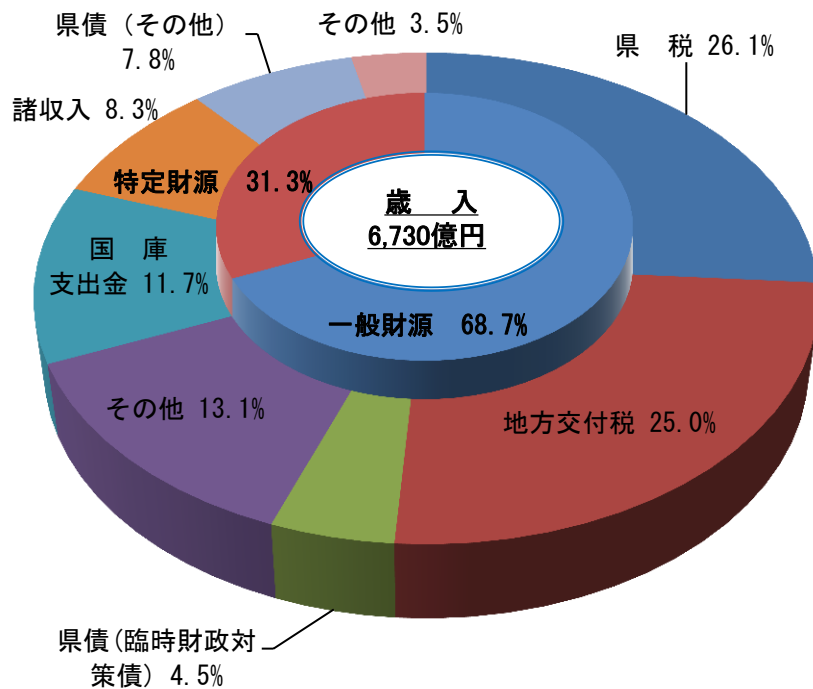
【**国庫支出金**】 再編関連特別地域整備事業の拡充に伴う国交付金の増額があったものの、公共事業費の適正化に伴う国庫補助金の減等により、前年度に比べ、3億円減（△0.3%）の792億円となっています。

【**県債**】 地方財政計画に基づく臨時財政対策債の発行可能額の減少や、公共事業費の適正化に伴う県債発行の減により、前年度に比べ、22億円減（△2.6%）の826億円となっています。

(2) 一般財源・特定財源別内訳

(単位 百万円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B	
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B			
一般財源	県 税	175,779	175,051	728	0.4%
	地 方 交 付 税	168,354	167,688	666	0.4%
	県債(臨時財政対策債)	30,468	31,823	▲1,355	▲4.3%
	そ の 他	87,507	92,839	▲5,332	▲5.7%
	計	462,108	467,401	▲5,293	▲1.1%
特定財源	国 庫 支 出 金	78,758	78,795	▲37	0.0%
	諸 収 入	56,252	58,299	▲2,047	▲3.5%
	県債(上記以外)	52,168	52,976	▲808	▲1.5%
	そ の 他	23,697	23,418	279	1.2%
	計	210,875	213,488	▲2,613	▲1.2%
合 計	672,983	680,889	▲7,906	▲1.2%	

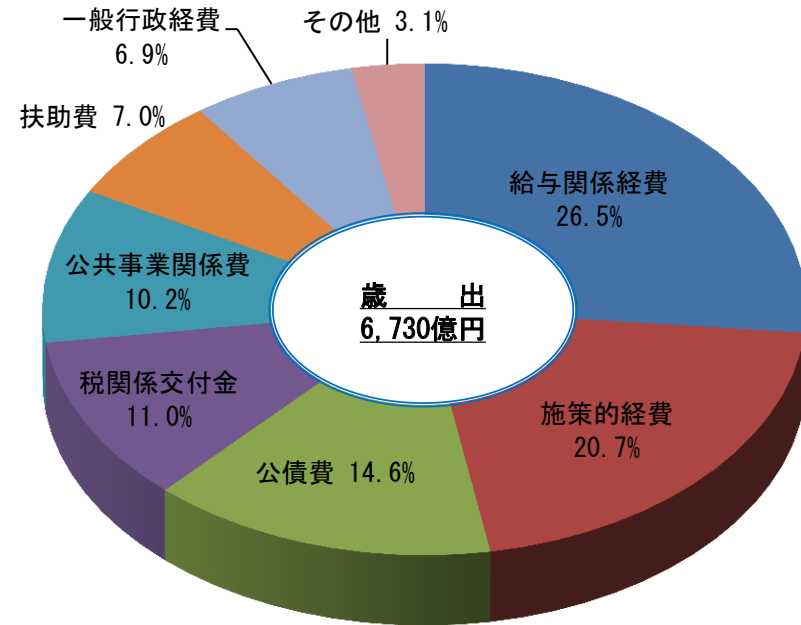


3 歳出の状況

(1) 主要項目別内訳

(単位 百万円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B		
給 与 関 係 経 費	178,191	180,725	▲ 2,534	▲1.4%
うち職員給与費	159,256	161,759	▲ 2,503	▲1.5%
うち退職手当	18,775	18,766	9	0.0%
公 債 費	98,628	105,607	▲ 6,979	▲6.6%
扶 助 費	47,192	45,861	1,331	2.9%
公 共 事 業 関 係 費	68,385	70,059	▲ 1,674	▲2.4%
補助公共・直轄事業負担金	57,591	59,196	▲ 1,605	▲2.7%
単独公共事業	10,794	10,863	▲ 69	▲0.6%
災 害 復 旧 事 業 費	5,191	5,378	▲ 187	▲3.5%
県 営 建 築 事 業 費 等	14,674	11,738	2,936	25.0%
一 般 行 政 経 費	46,894	44,436	2,458	5.5%
施 策 的 経 費	139,663	142,568	▲ 2,905	▲2.0%
税 関 係 交 付 金	73,965	74,317	▲ 352	▲0.5%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	672,983	680,889	▲ 7,906	▲1.2%



【給与関係経費】 職員給与費は、組織のスリム化等による定員削減や通勤手当の見直し等により、前年度に比べ、25億円の減（△1.5%）となっており、19年連続で減少しています。

退職手当については、定年退職者が増加したものの、国に準じた手当の調整率の引下げを実施したため、ほぼ前年同額となっています。

【公債費】 特別分の県債である臨時財政対策債の償還額は増加しているものの、一般分の県債の償還額が減少したことから、前年度に比べ、70億円減（△6.6%）の986億円となっています。

【扶助費】 待機児童の解消に向けた保育所定員の増等により、前年度に比べ、13億円の増（+2.9%）となる472億円となっています。

【公共事業関係費】 公共事業費の適正化を図ったことにより、補助・直轄公共事業については、前年度に比べ、16億円減（△2.7%）の576億円、

また、単独公共事業については、地方財政計画を踏まえ、前年度から若干の減少（1億円減、△0.6%）となる108億円を計上しています。

【県営建築事業費】 再編関連特別地域整備事業の拡充や、県立大学第二期整備工事費の増などにより、前年度に比べ、29億円増（+25.0%）の147億円となっています。

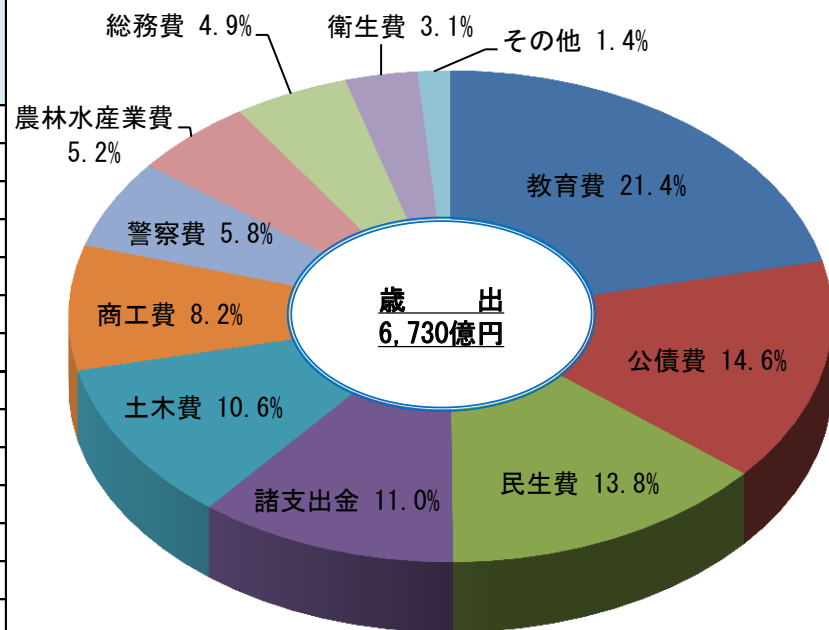
【一般行政経費】 企業局からの繰入金の一部返還(16億円)等により、前年度に比べ、25億円増(+5.5%)の469億円となっています。

【施策的経費】 「全事業の見直し」や、景気回復に伴う中小企業制度融資の見込減等により、前年度に比べ、29億円減(△2.0%)の1,397億円となっています。

(2) 目的別内訳

(単位 百万円)

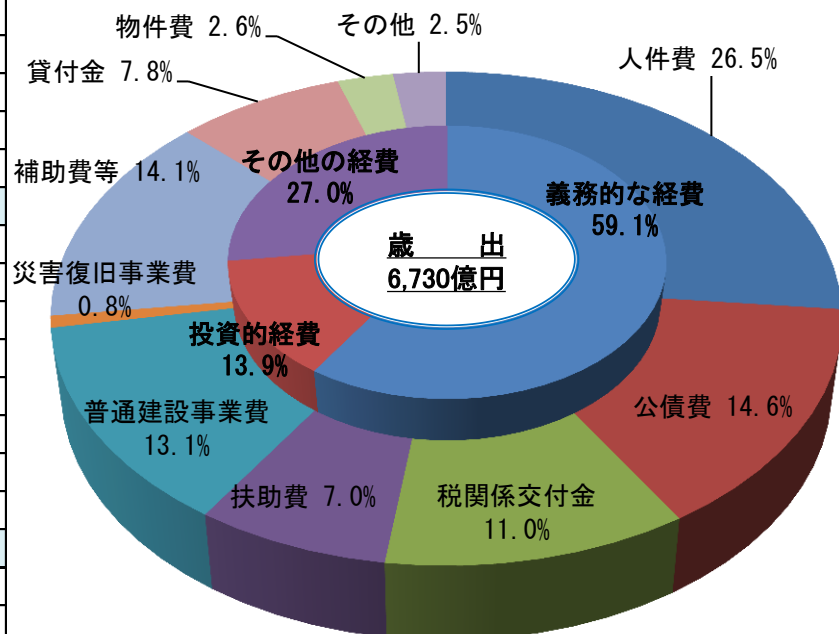
区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
議 会 費	1,482	1,464	18	1.2%
総 務 費	32,862	28,739	4,123	14.2%
民 生 費	93,158	95,817	▲ 2,659	▲2.8%
衛 生 費	20,629	21,763	▲ 1,134	▲5.2%
労 働 費	2,449	2,750	▲ 301	▲10.9%
農 林 水 産 業 費	34,791	34,434	357	1.0%
商 工 費	55,243	56,156	▲ 913	▲1.6%
土 木 費	71,296	71,296	0	0.0%
警 察 費	39,293	38,944	349	0.9%
教 育 費	143,887	144,142	▲ 255	▲0.2%
災 害 復 旧 費	5,100	5,260	▲ 160	3.0%
公 債 費	98,628	105,607	▲ 6,979	▲6.6%
諸 支 出 金	73,965	74,317	▲ 352	0.5%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	672,983	680,889	▲ 7,906	▲1.2%



(3) 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分			平成30年度	平成29年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B	
			当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B			
義務的な経費	人 件 費		178,191	180,725	▲ 2,534	▲1.4%	
	公 債 費		98,628	105,607	▲ 6,979	▲6.6%	
	扶 助 費		47,192	45,861	1,331	2.9%	
	義務的な経費計			324,011	332,193	▲ 8,182	▲2.5%
	税 関 係 交 付 金		73,965	74,317	▲ 352	▲0.5%	
義務的な経費計			397,976	406,510	▲ 8,534	▲2.1%	
投資的経費	普通建設事業	補 助 公 共	50,209	51,509	▲ 1,300	▲2.5%	
		直 轄 負 担 金	7,382	7,687	▲ 305	▲4.0%	
		単 独 公 共	10,794	10,863	▲ 69	▲0.6%	
		公 共 事 業 計	68,385	70,059	▲ 1,674	▲2.4%	
	県 営 建 築 事 業	14,674	11,738	2,936	25.0%		
	そ の 他	5,082	3,168	1,914	60.4%		
	普 通 建 設 事 業 計	88,141	84,965	3,176	3.7%		
災 害 復 旧 事 業		5,191	5,378	▲ 187	▲3.5%		
投資的経費計			93,332	90,343	2,989	3.3%	
その他の経費	物 件 費		17,489	17,518	▲ 29	▲0.2%	
	維 持 補 修 費		3,618	3,596	22	0.6%	
	補 助 費 等		95,007	102,226	▲ 7,219	▲7.1%	
	貸 付 金		52,529	55,285	▲ 2,756	▲5.0%	
	そ の 他		13,032	5,411	7,621	140.8	
その他の経費計			181,675	184,036	▲ 2,361	▲1.3%	
合 計			672,983	680,889	▲ 7,906	▲1.2%	



財源調整用基金の状況

※財源調整用基金：財政調整基金、減債基金、大規模事業基金の合計

- 行財政構造改革の取組後における最終的な財源不足額（30億円）について財源を充当するため、基金の一部を取崩しました。
- この結果、基金の平成30年度末残高（見込）は78億円となることから、基金残高の回復に向け平成30年度の予算執行段階においても経費節減努力等を継続します。

（単位 億円）

30年度取崩額 30億円
 30年度末残高（見込） 78億円

区 分	平成29年度			平成30年度
	当初予算	2月補正	2月補正後	当初予算
取 崩 額	39	—	39	30
積 立 額	—	37	37	—
年度末残高（見込）	71	→	108	78

《参考》基金残高の推移

（単位 億円）

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
基金残高	100	126	128	120	102	108	102	73	71	78

※当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）

一般分の県債残高の縮減

県債発行額を抑制し、県債発行額を公債費以下とする、プライマリーバランスの黒字に着目した財政運営を継続し、公共事業等の財源に充当する一般分の県債残高を縮減しました。

プライマリーバランス（公債費－県債発行額）の黒字の堅持

- 一般分の県債に係るプライマリーバランスは、平成13年度以降、18年連続で黒字。（＋136億円の黒字）
- 県債全体のプライマリーバランスも、7年連続の黒字。（＋160億円の黒字）

《参考》プライマリーバランスの推移

（単位 億円）

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
県債全体	▲105	▲201	▲117	4	79	196	276	277	208	160
うち一般分	253	308	337	354	393	420	360	312	223	136
うち特別分	▲358	▲509	▲349	▲320	▲321	▲233	▲95	▲48	▲28	11

※当初予算ベース(26年度は6月補正後予算ベース)

県債残高（一般分）の縮減

- 一般分の県債残高は、平成14年度末をピークに、16年連続で減少。（▲78億円減少）

（単位 億円）

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
県債残高	11,946 (442)	12,363 (417)	12,604 (241)	12,740 (136)	12,833 (93)	12,806 (▲27)	12,697 (▲109)	12,573 (▲124)	12,556 (▲17)	12,478 (▲78)
うち一般分	9,152 (▲23)	9,027 (▲125)	8,794 (▲233)	8,509 (▲285)	8,236 (▲273)	7,971 (▲265)	7,684 (▲287)	7,481 (▲203)	7,419 (▲62)	7,332 (▲87)
うち特別分	2,794 (465)	3,336 (542)	3,728 (392)	4,140 (412)	4,498 (358)	4,745 (247)	4,932 (187)	5,024 (92)	5,081 (57)	5,102 (21)

※H21末～H28末は決算、H29末は決算見込、H30末は当初予算ベース

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国支出金	その他	地方消費税(引上分)	その他
職員管理費	257,043		267		256,776
社会福祉総務費	174,959	202	3		174,754
障害者福祉費	8,001,646	333,379	244,863	108,906	7,314,498
老人福祉費	2,509,539	436,341	852,974	149,283	1,070,941
福祉医療対策費	3,549,298			4,273	3,545,025
厚生諸費	828,004	115,942	42,966	11,591	657,505
人権推進費	147,104	97,738			49,366
児童福祉総務費	975,645	24,325	600		950,720
児童福祉対策費	10,062,361	383,064	730,966	5,131,716	3,816,615
児童措置費	6,202,931	1,536,788	19,798		4,646,345
母子福祉費	204,968	67,359	54		137,555
児童福祉施設費	370,643	115,393	7,498		247,752
女性保護指導費	51,513	19,846	90		31,577
生活保護総務費	79,804	25,064			54,740
扶助費	983,405	348,949			634,456
予防費	25,481	8,982	10,506	2,057	3,936
労政総務費	2,724				2,724
労働教育費	22,814	216	46		22,552
労働福祉費	507,147	24,381	429,151		53,615
職業能力開発総務費	363,833	107,814	11,696		244,323
職業能力開発校費	972,821	797,997	29,961	2,316	142,547
雇用対策費	289,213	50,876	9,086		229,251
警察本部費	338,615				338,615
教職員及び学校管理費	507,620				507,620
教育指導費	45,985	3,230			42,755
教育振興費	77,998	48,881			29,117
特別支援学校費	1,122,340	274,644	388,592		459,104
社会教育総務費	19,166	9,583			9,583
社会教育施設費	2,803	1,339	6		1,458
保健体育総務費	5,192	148			5,044
私学振興費	1,876,534	587,940			1,288,594
小計	40,579,149	5,420,421	2,779,123	5,410,142	26,969,463

社会福祉

(単位 千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国支出金	その他	地方消費税(引上分)	その他
老人福祉費	44,738,548		1,281,210	3,000,867	40,456,471
国民健康保険調整費	12,965,082	691		750,487	12,213,904
小計	57,703,630	691	1,281,210	3,751,354	52,670,375
公衆衛生総務費	463,198	18,974	20,512	4,948	418,764
結核対策費	35,590	17,827			17,763
予防費	2,625,210	1,292,620	2,000	864,008	466,582
精神衛生費	2,846,427	1,387,738	24,846	59,996	1,373,847
母子保健費	304,290	98,097	3,086		203,107
保健所費	2,063,819	2,133	1,956		2,059,730
医薬総務費	166,427		2,463		163,964
医務費	4,229,357	2,585,222	1,129,220	144,849	370,066
看護業務指導管理費	954,240	347,601	429,661	125,100	51,878
看護師等養成費	92,513		21,452		71,061
業務費	55,076	19,313	66,596		△ 30,833
病院費	1,712,599	34,021	2,503	604	1,675,471
小計	15,548,746	5,803,546	1,704,295	1,199,505	6,841,400
合計	113,831,525	11,224,658	5,764,628	10,361,000	86,481,239

○経費の総額 1,138.3億円(うち一般財源968.4億円)
 ○上記に充てる引上げ分の地方消費税収
 103.6億円(市町交付金を除く)

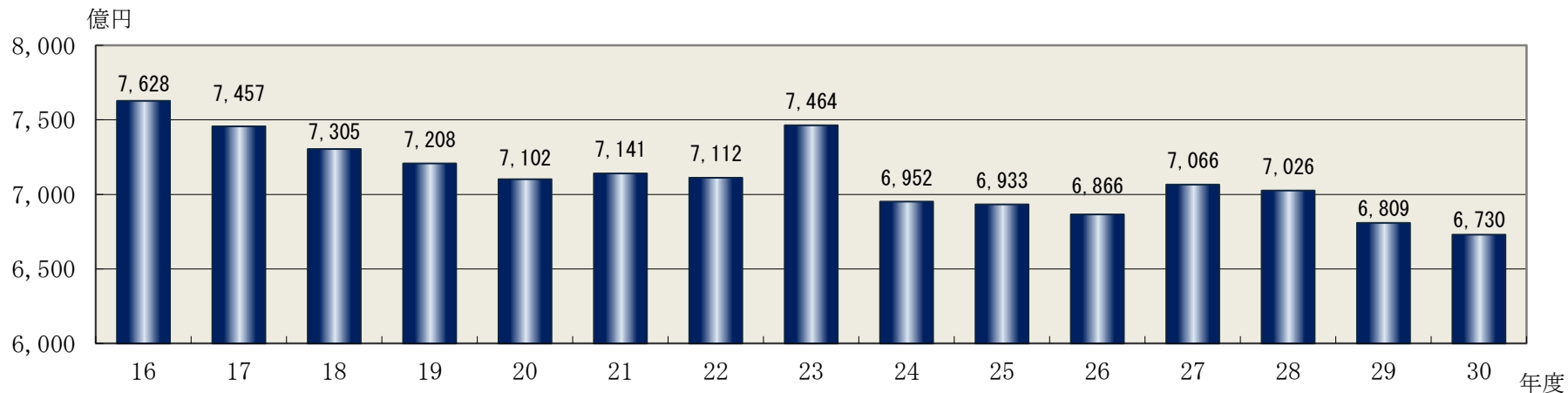
○社会保障施策に要する経費への充当
 ・社会保障の充実 76.7億円
 子ども・子育て支援の充実 51.3億円
 難病等の特定疾病への対応 17.7億円 など
 ・社会保障の安定化 26.9億円
 高齢化に伴う、後期高齢者医療対策費や
 介護給付費負担金の自然増 25.0億円 など

《付 属 資 料》

1 歳入・歳出予算等の推移（一般会計）

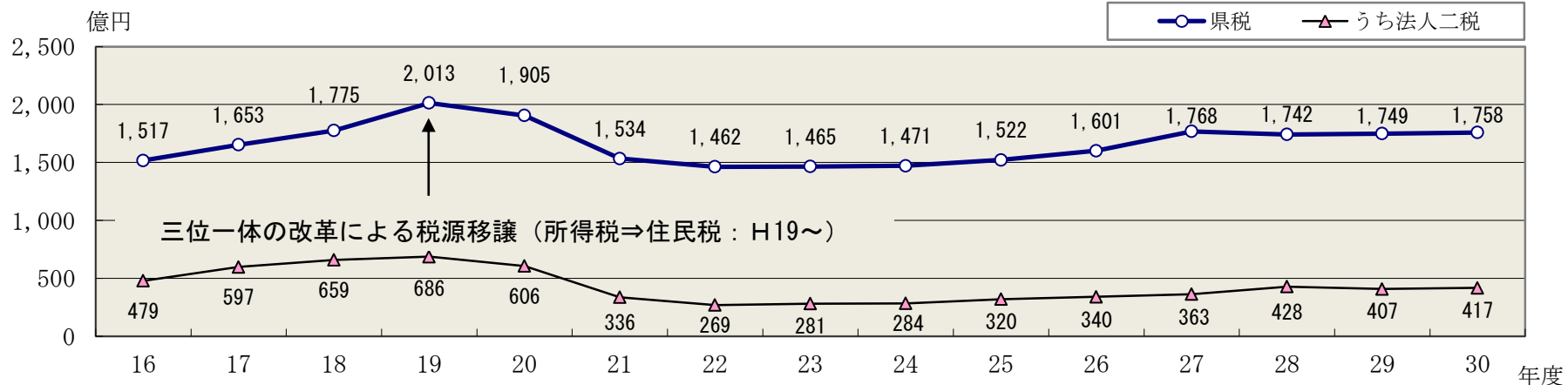
○ 予算規模

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



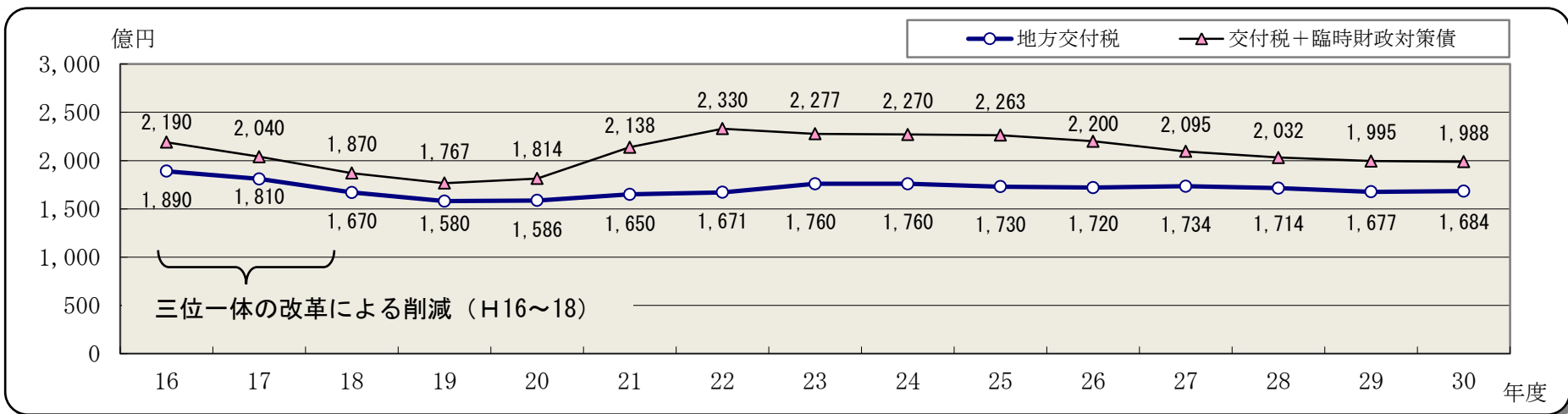
○ 県税収入

《H28までは決算額、H29は見込額、H30は当初予算額》



○ 地方交付税

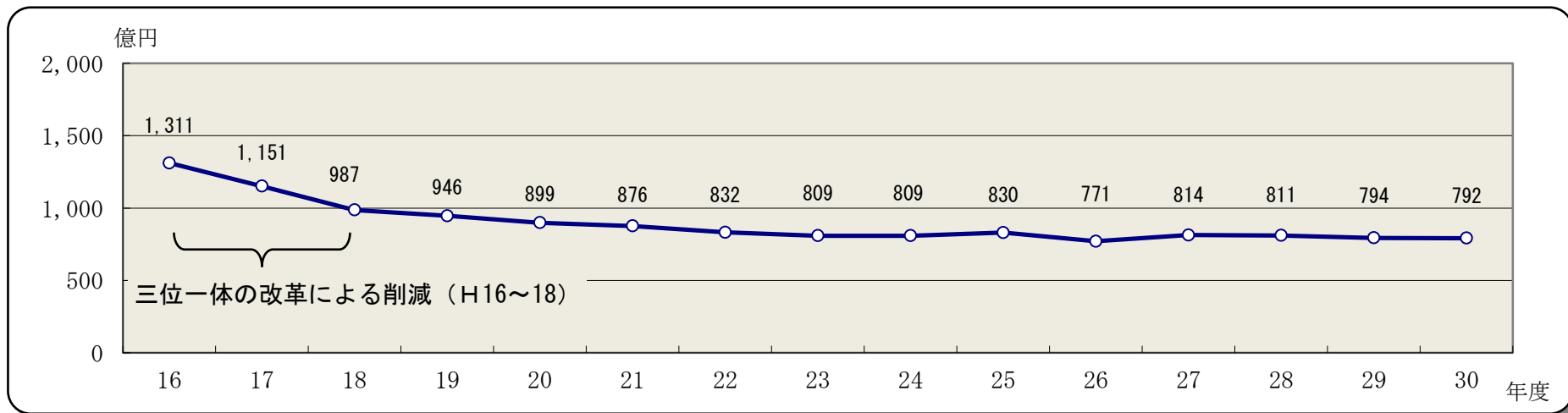
《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



※臨時財政対策債：国の地方財政対策により、地方交付税の振替措置として発行する県債（H13～）

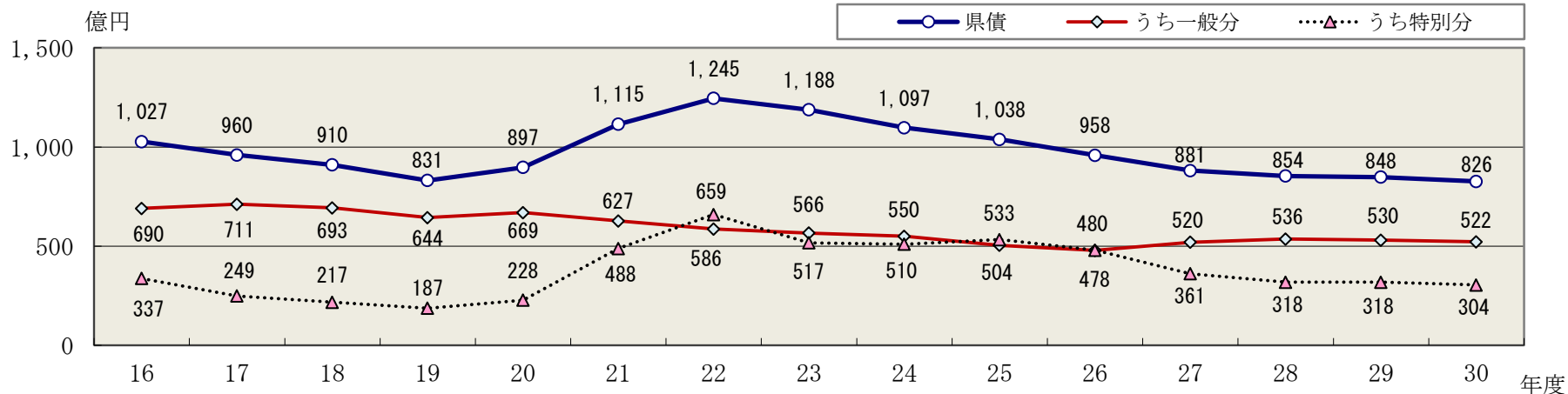
○ 国庫支出金

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



○ 県債発行額

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》

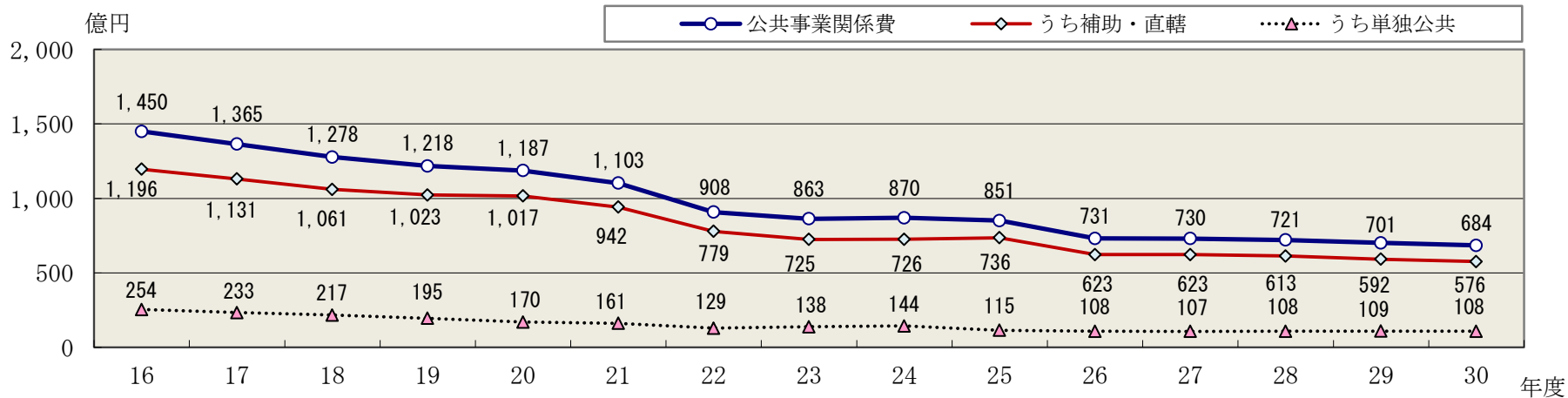


※一般分：公共事業等の財源に充当するため発行する県債

※特別分：地方交付税の振替措置等として発行する県債（臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）

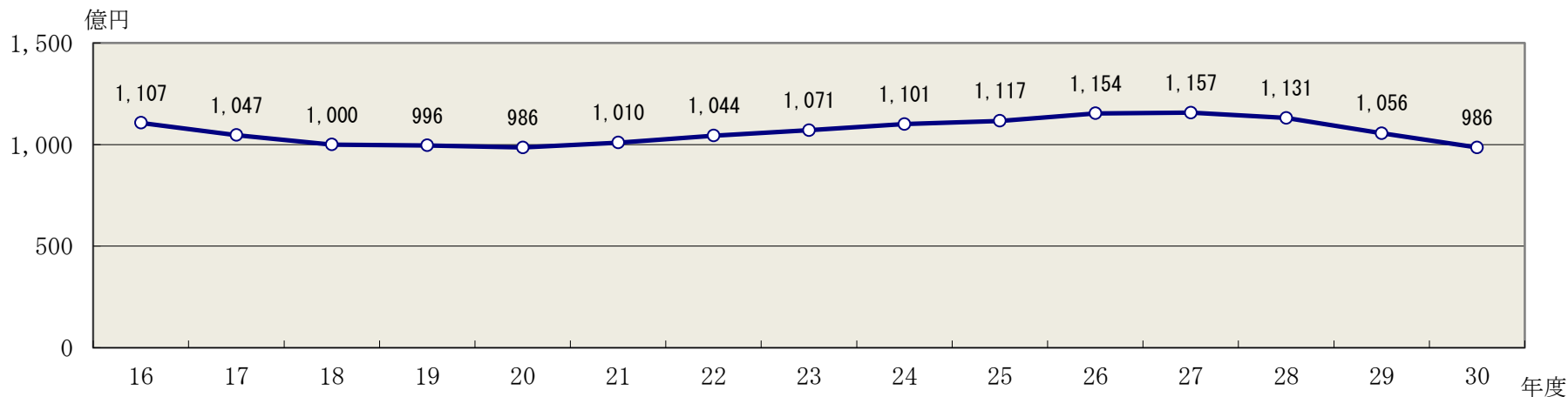
○ 公共事業関係費

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



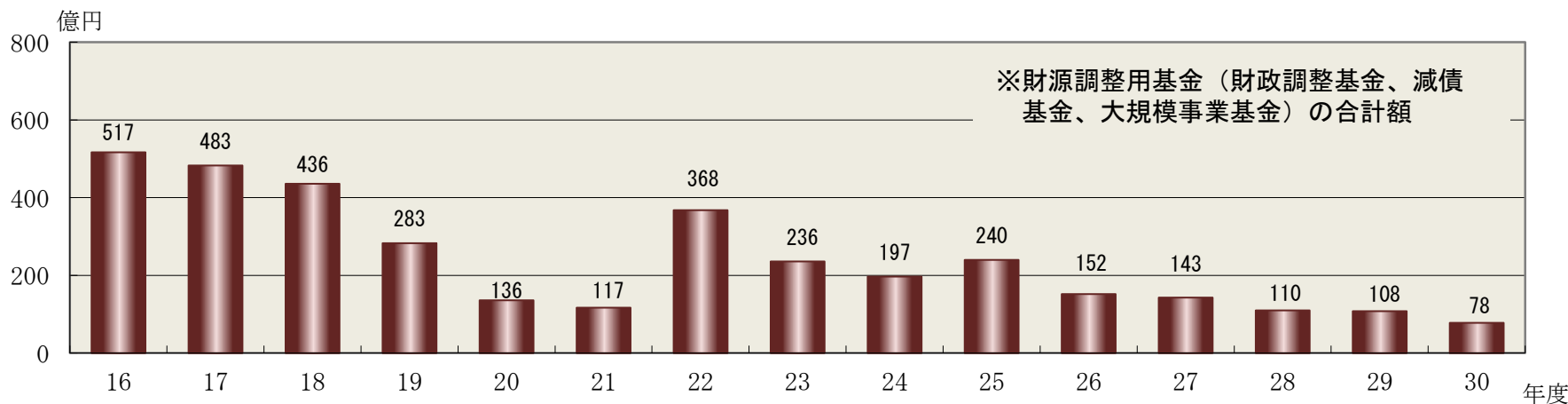
○ 公債費

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》

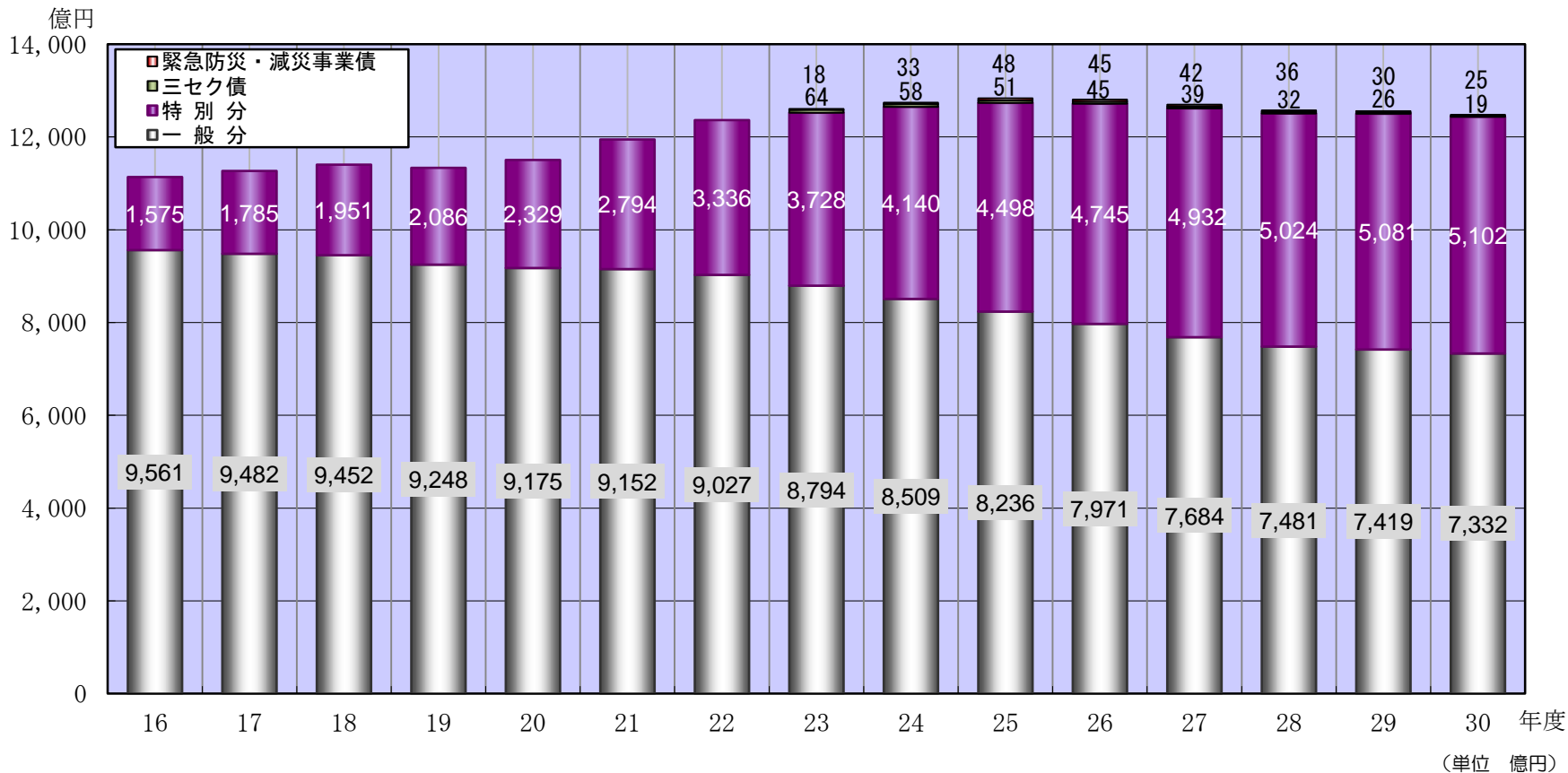


○ 基金残高

《H28までは決算額、H29は見込額、H30は当初予算ベース》



2 県債残高の推移（一般会計）



区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
県債残高	11,136 (114)	11,267 (131)	11,403 (136)	11,334 (▲69)	11,504 (170)	11,946 (442)	12,363 (417)	12,604 (241)	12,740 (136)	12,833 (93)	12,806 (▲27)	12,697 (▲109)	12,573 (▲124)	12,556 (▲17)	12,478 (▲78)
うち 特別分	1,575 (281)	1,785 (210)	1,951 (166)	2,086 (135)	2,329 (243)	2,794 (465)	3,336 (542)	3,728 (392)	4,140 (412)	4,498 (358)	4,745 (247)	4,932 (187)	5,024 (92)	5,081 (57)	5,102 (21)
うち 一般分	9,561 (▲167)	9,482 (▲79)	9,452 (▲30)	9,248 (▲204)	9,175 (▲73)	9,152 (▲23)	9,027 (▲125)	8,794 (▲233)	8,509 (▲285)	8,236 (▲273)	7,971 (▲265)	7,684 (▲287)	7,481 (▲203)	7,419 (▲62)	7,332 (▲87)

※H16末～28末は決算、29末は決算見込、30末は当初予算ベース。

※H19に、港湾整備特別会計を設置したことから、197億円の県債を一般会計から港湾整備事業特別会計に移行。

3 特別会計予算

(単位 千円)

会計名	平成30年度 当 初 A	平成29年度 当 初 B	増 減 A - B
母子父子寡婦福祉資金	280,188	184,177	96,011
中小企業 近代化資金	956,123	5,241,832	▲ 4,285,709
下関漁港 地方卸売市場	531,046	542,021	▲ 10,975
林業・木材産 業改善資金	122,287	122,294	▲ 7
沿岸漁業改善資金	101,124	101,126	▲ 2
当せん金付証 券	3,439,244	4,155,750	▲ 716,506
収入証紙	4,316,133	4,453,706	▲ 137,573

(単位 千円)

会計名	平成30年度 当 初 A	平成29年度 当 初 B	増 減 A - B
土地取得事業	325,566	377,353	▲ 51,787
流域下水道事業	1,592,939	1,643,916	▲ 50,977
公債管理	142,845,266	149,542,993	▲ 6,697,727
港湾整備事業	3,076,175	3,700,571	▲ 624,396
地方独立行政法人 山口県立病院機構	2,455,132	1,415,785	1,039,347
就農支援資金	32,089	52,570	▲ 20,481
新国民健康保険	142,756,048	-	142,756,048
合 計	302,829,360	171,534,094	131,295,266

4 企業会計予算

(単位 千円)

会計名	平成30年度 当初 A	平成29年度 当初 B	増 減 A - B	主な内容
電 気 事 業				
収益的収入	1,734,575	1,709,928	24,647	電力料 1,651,463
収益的支出	1,456,346	1,554,917	▲98,571	営業費用 1,322,654
資本的収入	1,013,686	17,578	996,108	
資本的支出	1,335,013	479,431	855,582	一般会計貸付金 1,000,000 平瀬発電所建設費 23,000
工 業 用 水 道 事 業				
収益的収入	6,738,247	6,692,423	45,824	給水収益 5,926,735
収益的支出	5,805,336	5,883,289	▲77,953	営業費用 5,509,418
資本的収入	2,596,606	1,859,430	737,176	企業債 1,280,000
資本的支出	6,759,001	6,191,266	567,735	島田川建設費 1,447,806 木屋川改良費 1,076,869 厚東川改良費 844,733 厚狭川改良費 571,268
合 計	15,355,696	14,108,903	1,246,793	収益的支出及び資本的支出の合計